

令和4年度  
岐阜県エネルギービジョンの推進に  
向けた取組み状況について  
(岐阜県のエネルギー関連施策)

岐阜県商工労働部  
商工・エネルギー政策課

令和4年7月

商工労働部  
商工・エネルギー政策課

# 1 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費

【令和4年度予算額:11,900千円】

## 設立趣旨

大学などの研究機関が有するシーズと企業の技術をマッチングさせ、産学金官連携による技術の開発・製品化を促進し、次世代エネルギー産業の創出を目指すことを目的に平成26年9月に設立。〔県内外企業・自治体の41団体で構成〕

## 活動内容

(1)ワーキンググループ活動支援事業(一般支援:補助率1/2 上限200万円、重点支援:補助率1/2上限400万円)  
コンソーシアム会員で構成するWGが行う、次世代エネルギーに関する調査・研究等の活動に対し、コンソーシアムから補助金を交付。令和3年度のWG活動支援補助金については、4件のWGに支援している。

### バナジウム蓄電池システム事業化研究会



再生可能エネルギー:天候に左右安定供給には蓄電システムが必須

目標:中規模な蓄電システムを構築エネルギーの地産地消へ

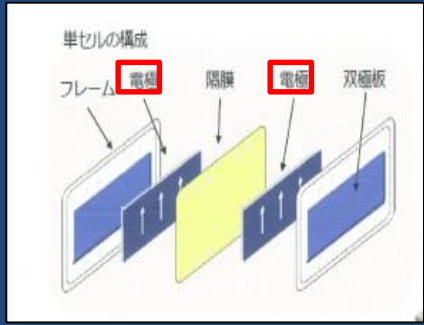
### 小水力発電所における保安管理業務の経費削減化



小水力発電所運営で発生する維持管理コストは大きい

目標:遠隔監視システムを構築必要な人件費等の経費削減

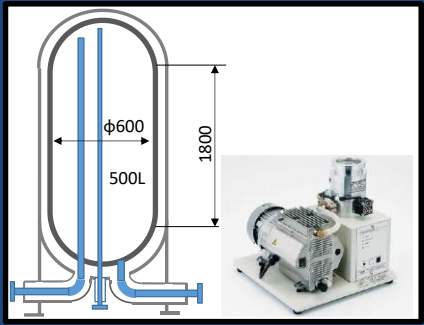
### サステナブル複合材料による電極研究会



セルスタックが性能向上すると燃料電池等の電池性能が向上

目標:カーボン繊維で電極を開発低抵抗化で性能

### 二重殻真空断熱貯槽事業化研究会



再生可能エネルギー由来の熱や未利用排熱の有効利用

目標:二重殻真空断熱容器における高断熱化(500L級)

## 補助対象

- 1 調査費:人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、委託費、会議費、その他(理事長が特に必要と認める経費)
  - 2 研究開発費:人件費、旅費、消耗品費、製品試作費及び性能試験費、委託費、その他( 同上 )
- R4から新たに下記メニューを追加(補助制度については変更なし)
- 3 販売促進費(パンフレット刷新、PR動画の作成、展示会への出展費など)を追加

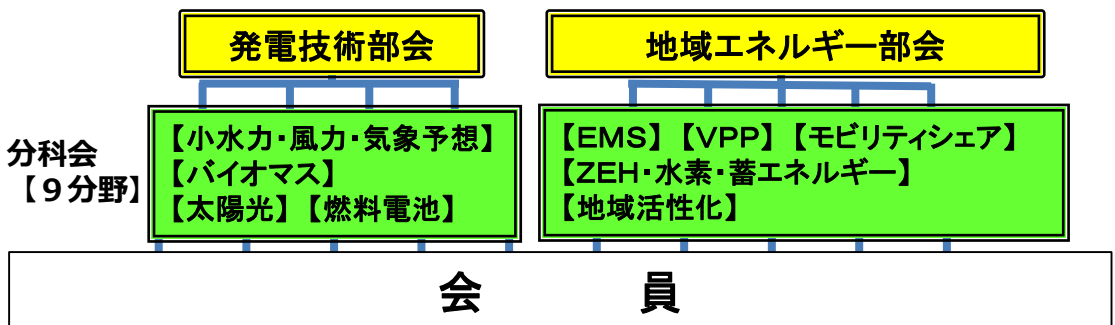
# 1 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費

【令和4年度予算額:11,900千円】

## 活動内容

### (2) 部会活動事業

- ・次世代エネルギーや省エネルギーに関する2部会9分科会(分野)から構成される。
- ・ワーキンググループの形成や、会員企業の事業活動の促進を目指す。
- ・興味のある分科会に所属(複数可)し、勉強会や簡易な実験等に参加する。



### (3) 講習会等開催事業

WGの形成を促進するため、先進的な研究・開発を行う大学や企業の講師による講習会の開催や、同取組を実施している施設等への見学会を実施する。



R3.11.18 先端技術講演会  
(岐阜大学サテライトキャンパス)



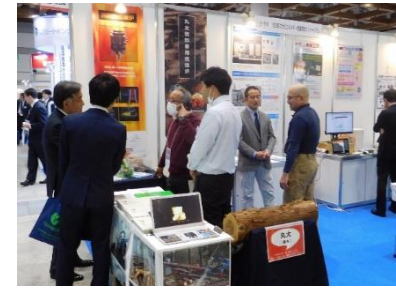
H30.9.6 浜岡原子力発電所見学

### (4) エネルギー関係展示会支援事業

WG活動による成果や、会員企業によるエネルギー関連の取組について広く情報発信を行うため、コンソーシアムによる共同出展を行う。



R3.11.10~13 メッセナゴヤ  
(ポートメッセなごや)



R2.1.29~31 ENEX  
(東京国際展示場)

## 2 電動車の普及拡大に向けた支援

### 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、環境性能に優れた電動車の普及を拡大していく必要があるが、車両価格が高いことや充電・水素充てんインフラが不足しているといった課題がある。

そのため、電動車の導入や充電インフラの整備を支援する補助制度を創設し、電動車の普及拡大を図る。

## 2-① **新** 燃料電池自動車導入支援事業費補助金

【令和3年度3月補正予算額:22,900千円】

### 国の補助制度

#### ・経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」

補助額：旧型MIRAI 2,040千円 ⇔ 新型MIRAI 1,173千円 + 給電機能による加算230千円 計1,403千円

補助額が約半減した理由：旧型MIRAI→4人乗り⇒新型MIRAI→5人乗り 車格が上がり差額が小さくなる

※**普及促進が必要なのに新型で補助額が下がった**ことにより、導入への足枷となっている。

⇒県の次期エネルギービジョンの目標を達成するためには補助金を導入し、**コスト面のメリットが必要**

### FCV補助内容

環境性能に優れた燃料電池自動車（FCV）の普及促進を図るため、FCVを導入する県内事業者に対し、購入費の一部を補助する。

- ・事業内容：FCVの普及を促進するため、新型MIRAIに対する国の補助金の額の1/2補助を実施
- ・対象：県内事業者、リース業者(リース料金を補助額分下げること条件)
- ・補助額：経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の1/2を補助
- ・上限額：国の補助額を除くガソリン自動車との価格差  
1,729千円－1,453千円＝276千円



## 2-② 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金

【令和4年度予算額:125,000千円】

### 〔水素ステーションの現況〕

現行エネルギービジョンで、全圏域計6か所に整備できたが、ST空白地帯が広範に存在している。

### 〔水素ステーションの整備方針〕

次期エネルギービジョンでは、『本県の地域資源を活かした「脱炭素社会ぎふ」の実現』を目指し、「脱炭素社会促進プロジェクト」の中で、電動車の普及拡大、水素社会実現に向けた取組みの推進を掲げ、水素ステーションの整備を進める。

◎2025年度に計11基を目指す。

### 〔水素ST整備の状況〕

岐阜県	2015	2017	2019	2021 (現況)	...	2025 (目標)
ST数	2基	5基	6基	6基	...	11基

### 〔令和4年度の補助金の想定試算〕

#### ＜岐阜・西濃地域＞

- ・型式：定置式（中規模）／オフサイト方式
- ・対象経費：5億円
- ・補助率：1／4以内（県） 1／2以内（国）
- ・補助額：125,000千円（県）  
250,000千円（国）



# 2-③ 新 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金

【令和3年度3月補正予算額:30,000千円】

## これまでの県の取組み

初期のEVは航続距離が短かった(1回の充電で200km)ことから、道の駅等経路充電に力を入れてきた。(H27~)  
→ 県内56の道の駅のうち、43カ所に急速充電器が整備されている。  
EV2台を公用車として導入し、市町村が実施する環境イベント等に貸し出し普及啓発を図っている。(H23~)

## 国の補助制度

### ・経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」

機関名	対象事業	補助率等
経済産業省	①高速道路SA・PA、道の駅等 (経路充電)	設備購入費：定額、設置工事費：定額※急速のみ対象
	②商業施設、宿泊施設等 (目的地充電)	設備購入費：1/2以内、設置工事費：定額(1/1以内) ※新規設置は普通のみ、入替設置は急速のみ対象(追加はいずれも対象)
	③-1マンション等 (基礎充電)	設備購入費：1/2以内、設置工事費：定額(1/1以内) ※普通のみ対象(入替設置は対象外)
	③-2事務所・工場等 (基礎充電)	設備購入費：2/3または1/2以内、設置工事費：定額(1/1以内) ※普通のみ対象(入替設置は対象外)

## 充電器補助内容

電気自動車の普及拡大と県内観光地への誘客促進の両面から、県内宿泊施設等を対象に普通充電器の設備導入費の一部を補助する。

- ・対象事業：県内の宿泊施設、観光施設への普通充電設備設置事業(設備購入費) ※設置工事費は対象外
- ・対象者：県内の宿泊施設、観光施設に普通充電設備を設置する者
- ・補助率：国補助額の1/4以内 ・上限額：6kw以上10kw未満175千円 6kw未満125千円
- ・補助件数：200件

# 3 新 自立・分散型エネルギーシステム普及促進事業費

【令和4年度予算額:23,853千円】

## R3まで 地産地消型エネルギーシステム機運醸成事業

エネルギー地産地消フォーラム	専門家派遣	水素利活用普及啓発活動
<p>市町村、地域住民、地元事業者等を対象に、先進事例紹介等を中心としたフォーラムを開催。</p> <p>【R2実績】</p> <p>テーマ：地産地消 高山49人、大垣45人                      テーマ：水素 オンライン37人</p>	<p>市町村等の要望に応じ、地域で開催する勉強会・ワークショップ等に専門家等を派遣する。</p> <p>【R2実績】</p> <p>8件（可児、御嵩、本巣、山県高山、飛騨、瑞浪、恵那）</p>	<p>水素利活用に関するイベントやFCVの展示会・試乗会等を開催し、県民の水素利活用への理解を深める。</p> <p>【R3実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発用パンフレット作成、配布</li> <li>体験型イベントへのFCV出展</li> </ul>

普及啓発  
機運醸成  
地熱資源開発への理解促進  
システム構築ワークショップ

### ステップアップ

## R4から

システム構築ワークショップ	活用可能性調査	地熱資源開発への理解促進
<p>機運が醸成し、やる気のある市町村のワークショップ形成・運営を支援し、再生可能エネルギーの地域活用検討について支援。</p> <p>○対象者：市町村                      （高山市のほかゼロカーボンシティ宣言市などを想定）</p> <p>○費用負担：無料</p> <p>○実施主体：県</p> <p>○実施件数：5件</p> <p>○想定経費：業務旅費、専門家報償費                      会場費等</p>	<p>市町村が実施する国の補助事業に対し、市町村負担分の1/2を上乗せ補助。</p> <p>○実施主体：市町村</p> <p>○上限：4,000千円 × 3件</p> <p>○対象事業：</p> <p>【総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分散エネルギーインフラプロジェクト支援</li> </ul> <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業</li> <li>地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 など</li> </ul>	<p>地熱発電や熱水等利活用などの地熱資源開発に対する周辺住民の理解を促進し、地熱資源開発を推進。</p> <p>※エネ庁「地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金」活用予定（10/10）</p> <p>○事業内容：（事業費：10,103千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地熱資源に関する現状調査</li> <li>地熱資源開発に関するセミナー、研修会の開催</li> <li>地熱資源開発先進地の視察</li> <li>ガイドブック・パンフレットの作成</li> <li>地熱資源の効果的な利活用検討のための検討会設立（R5以降）</li> </ul>

### ステップアップ

# 事業化



# 4 新 再生可能エネルギーの効率的な利用に向けた設備導入支援

【令和3年度3月補正予算額:100,000千円】

【令和4年度6月補正予算額:87,000千円】

## 背景・事業目的

2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、事業所等において、効率的、効果的にエネルギーを利活用する必要がある。また、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められる中、脱炭素化を通じた企業価値の向上が必要である。一方、太陽光や風力など一部の再生可能エネルギーは、発電量が季節や天候に左右され不安定である。そこで、再生可能エネルギーを効率的に利用するために必要な設備の導入を支援する。

## 事業内容

### 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金

県内企業を対象に、エネルギー使用を効率化するための機器や再生可能エネルギー発電設備の導入などに要する経費を支援する。

- ・対象経費：エネルギー管理システム（EMS）、蓄電設備（20kWhをこえるもの）の導入費用
- ・要件：エネルギー管理システム、蓄電設備、再生可能エネルギー発電設備のすべての設置（既設可）  
蓄電施設も単独設置可
- ・補助率：2 / 3 以内（上限20,000千円）
- ・対象者：県内事業者
- ・補助件数：5 件程度

#### （参考1）EMSコスト削減効果

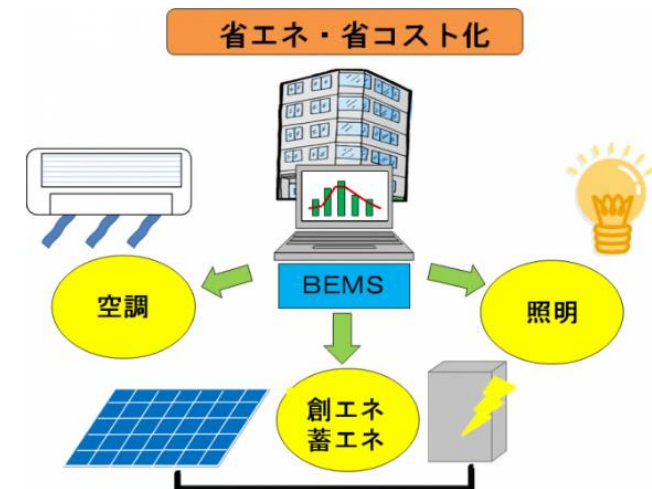
- ・年間電気使用量30万kWh（822kWh/日）の施設では、  
契約電力10.5%削減、電気使用量4.7%削減  
⇒年間で約45万円削減 ※大阪府HPより

#### （参考2）EMS・再生エネ発電設備・蓄電設備セット導入の効果

- ・EMSの制御機能により、再生エネ電力と蓄電池の最適な運用を行うことで、電力使用量の多い時間帯を回避する「ピークシフト」や、その時間帯の電力使用をカットする「ピークカット」を可能とし、効率的なエネルギー利用を実現。

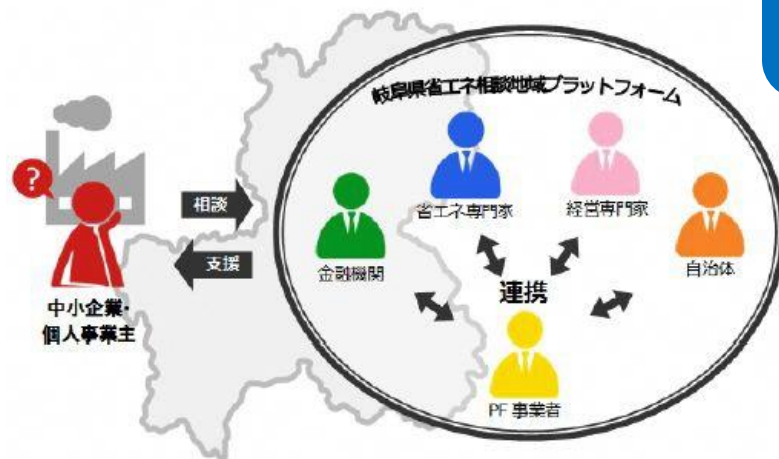
例) 契約電力の引き下げにより、電気料金を削減（ピークカット）  
契約電力50kW削減により20年間で約1,300万円の電気料金を削減  
※設備規模500kW、基本料金1,269円の場合

（株）ダイヘンHPより



# 5 岐阜県省エネ相談地域プラットフォーム事業

【令和4年度予算額:0千円】



事業者における省エネ推進と産業競争力強化のため、(一財)岐阜県公衆衛生検査センター(地球温暖化防止活動推進センター)にプラットフォーム窓口を設置

経済産業省の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」により実施します。岐阜県では当センターが採択され、岐阜県や(公財)岐阜県産業経済振興センター、(一財)省エネルギーセンターなどと連携して県内の中小企業の省エネルギーに係る取り組みを支援します。

- 省エネの計画段階の相談**
  - 社内の省エネ意識の向上を図りたい
  - 経営の視点から省エネのアドバイスをしたい
- 省エネの実践段階の相談**
  - コストをかけずに運用改善による省エネを図りたい
  - 省エネに社員が取り組むための実施計画やマニュアルを作りたい
- 省エネ計画の見直しに関する相談**
  - 実効性の高い中長期計画の立て方を相談したい
  - 設備投資後に最適運転による省エネ対策を実践したい
- 省エネ実施後の効果検証に関する相談**
  - 省エネの取り組み効果を把握したい
  - 計測機器で測定をして、より効果的に省エネを実施したい

様々な省エネに関する相談ができます

○省エネアドバイザーを派遣  
省エネルギー対策によるコストダウンや経営改善を希望する企業に、エネルギー管理士など国家資格を有する省エネルギー対策の専門家等を派遣して支援。

○岐阜県省エネセミナーを開催  
工場や事業所を対象とした、省エネの手法や対策事例を紹介するセミナーを開催。

# 商工労働部 産業技術課

# 1 **新** カーボンニュートラルに伴う産業構造の転換に向けた企業支援

## 自動車産業EV化対応事業費

【令和4年予算額： 2,818千円】

### 背景

- ◆ 2035年までに、乗用車新車販売で電動化100%を、2050年の自動車のライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化を目指す。
- ◆ エンジン車の部品点数約3万点が、自動車の電動化により部品点数が約2万点に減少。（エンジン部品・トランスミッション部品を中心に不用となる一方、モーター・バッテリー部品などが増加。さらにCASE・MaaSの進展により、電装部品が増加。）

### 内容

- ◆ 自動車関連部材製造企業が次の時代を見出すための相談窓口を設置し、団体や個別企業の実態調査、課題整理、提案、EV化対応計画策定支援に向けた伴走支援に要する経費を、岐阜県中小企業団体中央会に補助する。

### 事業の内容

#### ①相談窓口の設置【4/1～】

- 常勤専門家が企業からの相談に対応
- 2日/週で事前予約制
- 企業ニーズへのアドバイスと各種施策情報を提供
  - ・ 国/県補助金
  - ・ 他機関の支援メニュー（産業経済振興センター等）
  - ・ 技術支援（工業系試験研究機関）
  - ・ 相談企業は中央会の会員に限らない

#### ②戦略・計画策定支援のための個別訪問相談

- 主要企業約300社にアンケートを実施【4/15～5/13】
  - ・ 企業ごとの特徴や技術、経営者のEV化対応方針を調査
- 数十社を選定して企業へ個別訪問相談【5～7月】
- 5～10社程を選定し、計画策定を支援【9～2月】
  - ・ 対象は中央会の会員を想定

### 効果的な事業遂行のための連携体制

モノづくりコーディネーター  
による個別企業支援  
(相談窓口を起点とした個別伴走支援)

専門家と指導員による  
団体・企業支援  
(調査・分析に基づく面的伴走支援)

産業経済  
振興センター

中小企業団体  
中央会

工業系  
試験研究機関

産業技術課  
中部経済産業局  
自動車関連産業室

技術面からの県内企業支援

県・国のメニューを活用した支援

各機関それぞれの強みを生かし連携による伴走支援を実施

# 2 企業の技術的課題解決のための研究開発支援と人材育成

## 新価値創造によるサステナブル社会推進プロジェクト事業

【令和4年度予算額:22,424千円(内15,884千円)】

企業が抱える課題を解決する新価値（リサイクルプラスチックの高品質化及び陶磁器製造時の省エネ化）を創出し、併せてそれに対応する人材育成を推進することにより持続可能な社会の推進を目指す。



### 現場生産性向上を図る高機能プラスチック製品の開発 【産業技術総合センター】

背景	海洋汚染の防止や廃棄物の大幅削減のため、リサイクルによる資源循環並びに長期使用による廃棄物削減対策が必要。
目的	リサイクルプラスチックの流動性向上などの改質技術を開発し、用途の拡大を図ると共に、廃棄量を減らすことに寄与する。また、プラスチックの高機能化や複合材料の開発を進め、付加価値の高い製品による企業の競争力強化を図る。
研究内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①リサイクルプラスチックの物性向上技術の開発 リサイクルプラスチックに添加物を加えて、流動性の良いリサイクルプラスチックを開発する</li> <li>②帯電防止機能を有するプラスチックの開発 プラスチックに添加物を添加し、ホコリ等の異物が付着しにくいプラスチック製品を開発する</li> <li>③難燃性プラスチック複合材料の開発 プラスチックに難燃性材料を添加し、難燃性資材とすることでプラスチックの用途を拡大する</li> <li>④軽量化・複合化によるマルチマテリアル製品の開発 CFRTPと金属のハイブリッド成形技術を開発し、高付加価値なマルチマテリアル製品開発を促進する</li> </ul>
期待される成果	■高流動性リサイクルプラスチック材及び製品開発 ■海洋汚染・廃棄物への対応 ■高機能プラスチック製品の開発

### シミュレーションを活用したセラミックスの設計・評価技術の確立 【セラミックス研究所】

背景	セラミックス製造の焼成工程では多くのエネルギーを消費する。また、焼成時に使用する窯道具や飲食器の設計・デザインは、職人の経験と勘に頼る所が多い。
目的	シミュレーションを活用した窯道具や陶磁器製品の設計・評価技術を確立し、製造時の省エネルギー化を図ると共に、CAD・CAEを活用した科学的設計・デザインを取り入れた技術承継を進め、持続可能な生産活動を支援する。
研究内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①シミュレーションによる強度評価手法の確立 食器の割れに関する試験をシミュレーションで行う技術を確立し、割れにくい設計に反映させる</li> <li>②シミュレーションを活用した窯道具の作製 熱の影響をシミュレーションで解析し、軽量かつ割れにくい棚板等の窯道具の作製を行う</li> <li>③CADによる製品設計及びCAEによる評価技術の確立と人材育成 研究会を設置し、CAD・CAEによる設計・評価技術を企業技術者へ展開する</li> </ul>
期待される成果	■適切な窯道具の使用による製造時の省エネルギー化 ■若手技術者の育成（CAD/CAE）と開発リードタイムの短縮

商工労働部  
商業・金融課

# 1 脱炭素社会推進資金 【令和4年度予算額:297,300千円】

## 環境に配慮した設備の導入を支援

県・金融機関・県信用保証協会が協力し、金融機関を通じて中小企業者に対して融資を行います。

### <資金使途>

- 地球環境の保全・改善を図るための施設設備のための事業資金（太陽光発電設備等の導入）
- 電力需給対策を図るための施設整備のための事業資金
- 温室効果ガス排出削減計画に係る計画書について、県の評価項目のいずれかでAの評価を受けた事業者の設備資金（評価後3年以内に限る）
- 運転資金は、上記にかかる設備リース料（新規1年分に限る）及び備品・消耗品等の購入、環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズなど）の認証取得又はダイオキシン類の濃度測定検査に要する事業資金に限る。

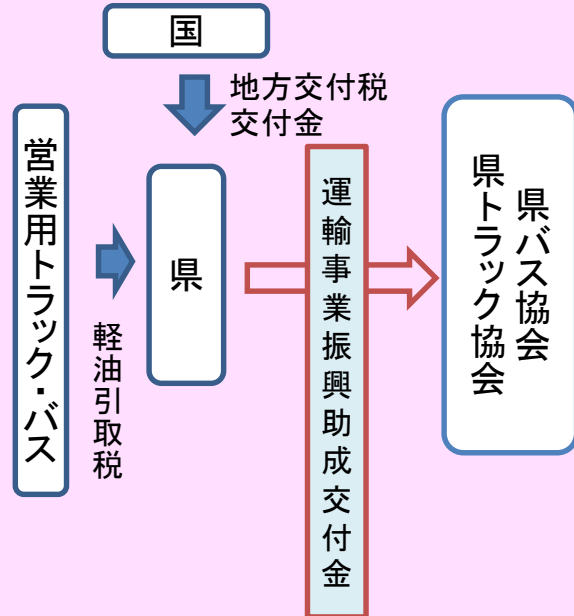
融資利率	融資限度額		償還期間(据置期間)		信用保証	担保保証人
	運転資金	設備資金	運転資金	設備資金		
年1.3%	4,000万円	10,000万円	7年以内 (1年以内)	15年以内 (1年以内)	必要により	原則無担保 保証人は原則、法人代表者以外不要
融資期間が10年を超える場合 年1.7%					無担保 年0.45~1.0%	
	有担保 年0.35~0.9%					

### 事業の目的

自動車運送事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力の確保を図り、国民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与するため、県バス協会及び県トラック協会が実施する事業について助成

### 事業概要

#### 交付金の流れ



#### 助成対象事業(法律及び政令に規定)

- 1 輸送の安全確保に関する事業
- 2 サービスの改善及び向上に関する事業
- 3 公害の防止、地球温暖化の防止その他の環境保全に関する事業

○県バス協会  
CNGバス、ハイブリッドバス等導入に対する助成

○県トラック協会  
CNG車、ハイブリッド車、電気自動車等導入に対する助成

- 4 事業の適正化に関する事業
- 5 共同利用に供する施設の設置又は運送に関する事業
- 6 震災その他の災害に際し必要物資を運送するための体制整備に関する事業
- 7 経営の安定化に寄与する事業 等



環境生活部  
脱炭素社会推進課

## 環境教育の方向性について



SDGsターゲット：4-7  
持続可能な開発を推進するための  
知識とスキルを獲得

- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成24年施行）
  - ・ **環境教育**を「持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、**環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習**」と定義。（=ESD：持続可能な開発のための教育）
  - ・平成31年に同法が改正され、環境教育の促進において特に体験活動を積極的に活用するよう「体験の機会の場」の認定制度を創設。

- ESD（持続可能な開発のための教育：Education for Sustainable Development）
  - ・開発に起因する様々な問題を**各人が自らの問題と捉え、身近なところから取り組む**ことで**新たな価値観や変容**をもたらし、もって持続可能な社会を実現する。
  - ・持続可能な開発にあたっては、**人、社会、自然の繋がりを理解**しようと努め、**問題解決のために必要な取組みを自らが考える視点**を身に付け、**行動を起こす**ことが必要。（平成28年3月 ESDに関する関係省庁連絡会議 要約）

コロナ後の新たな社会において、持続可能性をベースとした意識が主流化となるべく環境教育を推進（SDGs指標4.7.1の達成）

### 環境教育の新たな仕組みの構築

- 若い世代をはじめ、だれもが環境教育に参加できるプラットフォームの構築
- 見る、聞く、触る、作る、食べるなどの体験要素を盛り込んだ環境教育の実施
- 各主体（企業・NPO・学生等）の参加による環境教育の担い手の育成

体験

連携

思考

# 1 環境学習ポータルサイト運営事業

【令和4年度予算額:1,970千円】

講座、体験、教材及び環境学習関連情報といった環境プログラムを集約し、これらの情報がだれでもいつでもどこでも手に入れられるだけでなく、ワンストップで活用と申込みが「環境学習ポータルサイト」を構築

＜令和4年4月から公開中＞

## 環境について学ぶ

主要7分野の説明、学習教材、環境教育推進員、環境学習施設などを紹介

清流の国ぎふ  
～自然豊かな飛山濃水の地～

岐阜県は、空から降り注ぐ水と緑豊かな自然環境に恵まれ、清流に育まれた宮の庭や伝統文化をはじめ豊かな地域資源が人々の生活と産業を支えています。県では、こうした地域資源を後世に伝えたいと願って、その魅力を最大限に活かして自律的な持続可能な社会を目指す「環境可能な「清流の国ぎふづくり」を目標としてさまざまな取り組みを進めています。

全般

清流の国ぎふ環境教育 調査書(PDF)

第6次岐阜県環境基本計画 概要版(PDF)

環境白書(PDF)

ぎふっこ学び応援サイト

ぎふっこ学びの援手サイト(県教育委員会HP)

岐阜県まると学園(県教育委員会HP)

ぎふ環境学習ポータルサイト

環境学習を通じて、  
現在のことだけでなく、  
未来のことも考え、  
岐阜から  
未来につなぐ、人づくり

やってみよう環境にやさしいこと

おうちの中で    お出かけで    お買い物で    地域や学校で

環境について学ぶ

環境変化・気候変動    海洋ゴミ・プラゴミ    食品ロス    自然環境    生物多様性    大気・水・土壌    取組事例

自分に合った環境学習プログラムを探す

●テーマから探す

- 脱炭素  
エネルギー・気候変動
- 資源循環  
3R・ごみ問題
- 自然共生  
生物多様性・気象・自然体験
- 生活環境  
汚染防止・大気環境
- ライフスタイル  
入づくり・新しいライフスタイル

●エリアから探す

- 岐阜エリア    中濃エリア    西濃エリア
- 東濃エリア    飛騨エリア

●対象となる方から探す

- 教職員の方向け    児童・生徒の方向け    関心のある県民の方向け
- 企業・団体・NPOの方向け    初心者の方向け    詳しい方向け

●参加料から探す

- 無料のプログラム    有料のプログラム

やってみよう！環境にやさしいこと

シーン別（おうちの中で、お出かけで、お買い物で、地域や学校で）に県民に行動変容を促す取組を紹介

ちょっとした行動で、  
おうちの中から脱炭素に貢献しよう！

1回で受け取りませんが

出典：DOL CHOC(ドールチョコレート)の実現に向けて、未来のために、今選ぼう。(環境省HP)

- 電気機器の電源をこまめに切るよう  
一特にテレビや照明器具などは、つけている時間が長くなります。使わない場合はこまめに切る習慣をつけよう。
- 涼しい場所・暖かい場所をシェアしよう  
エアコンなど冷暖機器を利用するときは、できるだけ同じ部屋に集まれば、効率が良くくなります。
- 宅配はできるだけ1回で受け取るようにしよう  
一発取時間を調整することで、輸送に使われるエネルギーを削減、自分と配達スタッフの時間を有効に活用できます。

環境学習を探す

県・市町村・NPO団体・企業等が実施する環境学習プログラムを集約し、その中から、県民それぞれのニーズ（テーマ、場所、開催日等）に合ったプログラムを検索し、申込できる機能を装備

## R4年度の方針

事業者による温室効果ガス排出削減に関する取組みの後押し

## 事業概要

## 温室効果ガス排出削減計画書等の評価・助言

- ・取組みが十分でない事業者に対し、専門的知識を有する者から温室効果ガス排出削減に向けた具体的な対策を提案
- ・優良事例や助言事例の閲覧用コンテンツを制作

## &lt;参考&gt;

- ・事業者から排出される温室効果ガスを抑制するため、岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づき、事業者は温室効果ガス排出削減計画書等を県に提出する
- ・令和3年3月に本条例を改正し、事業者が提出した温室効果ガス排出削減計画書等を評価し、その内容を公表する制度を令和4年4月から施行する
- ・「温室効果ガス排出削減中小事業者支援事業」を活用し、事業者に制度への参加を促す

## R4年度の方針

### 中小事業者の温室効果ガス排出削減を推進

## 事業概要

### 温室効果ガス排出削減中小事業者支援業務

○県内中小事業者の温室効果ガス排出削減を推進するため、特に排出量が多い業種の企業組合へのヒアリングを実施し、課題の洗い出しを行った後、中小事業者を対象にした、同制度への参加に向けた業種別セミナーの開催や省エネ分野の専門家を派遣し、温室効果ガス削減への取組みを促進させる。

○対象・・・県内の中小事業者のうち、下記の8業種を主なターゲットとする。  
「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「医療・福祉」「パルプ・紙・紙加工品製造業」  
「鉄鋼・非鉄・金属製品製造業」「窯業・土石製品製造業」「機械製造業」「道路貨物運送業」

#### 【支援内容】

- ①事業者団体へのヒアリング:対象8業種の関係事業者団体に、前ページの温室効果ガス排出削減計画書制度に関する説明と各業種特有の課題等の洗い出しのためのヒアリングを実施
- ②業種別実務セミナーの開催:対象8業種向けにそれぞれの課題等に応じた温暖化対策実務セミナーを2回ずつ開催
- ③事業者への個別支援:環境配慮経営に意欲を持った事業者に対し、省エネの専門家を派遣し、温室効果ガス排出削減に向けた具体的な技術的アドバイスを実施(最大30件を予定)

## R4年度の方針

県民による「脱炭素社会ぎふ」の実現にむけた取組みを推進

## 事業概要

### 1 「ぎふ清流COOL CHOICE」普及啓発 動画配信

- ・YouTube動画広告を活用し、普及啓発動画を配信する
- ・対象...岐阜県民(若者向け)
- ・リーチ...8万回以上の視聴

### 2 「ぎふ清流COOL CHOICE」普及啓発 パネル・チラシ等制作

- ・各種イベントや県有施設等へ訪れる県民向けに展示・配付
- ・対象...岐阜県民(幅広い層向け)

### 3 学生アンバサダー育成研修

- ・県内の大学生等を対象に、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を行う「COOL CHOICE」への理解を深めた人材を育成
- ・研修を通じて育成した学生アンバサダーにより、地球温暖化対策の普及啓発イベントにおいて県民への啓発を実施

# 5 新 地域脱炭素移行・再エネ推進事業

【令和4年度予算額：518,500千円】

うち 太陽光発電設備等設置費補助金

意欲的な脱炭素の取組みを行う市町村(県民)に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進事業」により支援します。

## 1. 事業目的

我が県では、2050年脱炭素社会ぎふの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で33%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、国の「地域脱炭素ロードマップ」及び県の「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村(県民)に対して、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して集中的・重点的に支援することにより、県内の太陽光発電設備の普及促進を強力に後押しする。

## 2. 事業内容

意欲的な脱炭素の取組みを行う市町村(県民)に対し支援  
(事業メニュー)

自ら居住する住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対する市町村補助制度の創設を支援

## 3. 事業スキーム

■事業形態 補助金(国10/10) ※「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用

【太陽光発電設備】

70千円/kW・上限5kW

【蓄電池】

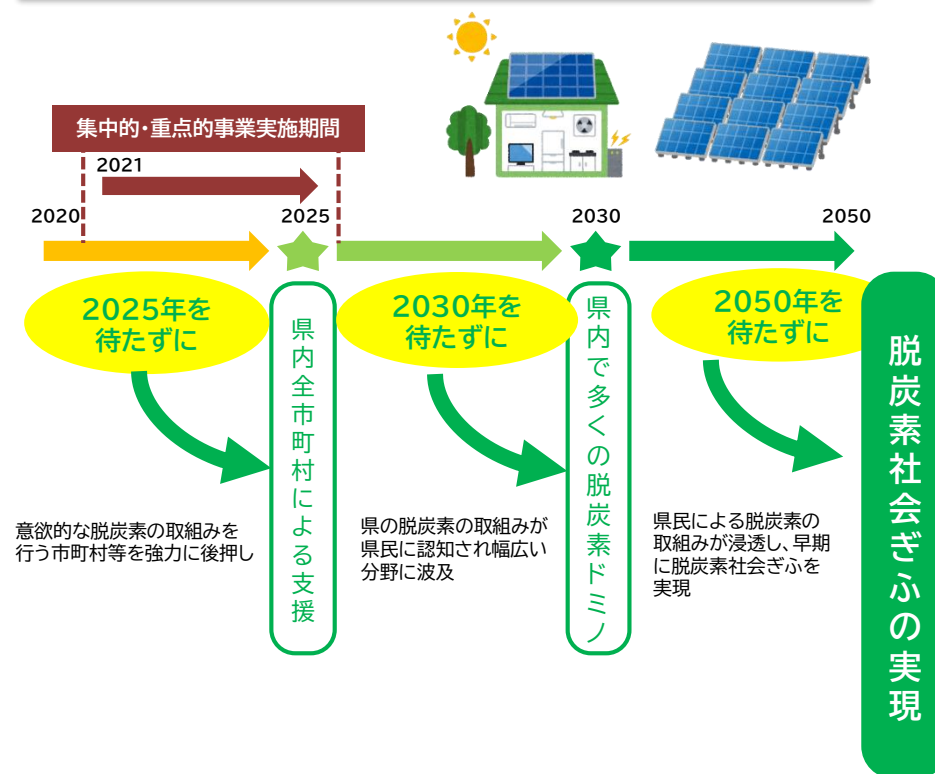
蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)(円/kWh)の3分の1の額・上限5kWh

※ 太陽光発電設備と同時設置される蓄電池で、価格が15.5万円/kWh以下の場合に限る

■補助対象 県民(市町村間接補助)

■実施期間 令和4(2022)年度～令和5(2023)年度の2年間

## 4. 事業イメージ



# 6 新 太陽光発電設備等設置費事業者補助金

【令和4年度6月補正予算額：180,800千円】

## 1. 事業目的

電気料金等の高騰に直面する県内事業者の負担軽減と「脱炭素社会ぎふ」の実現を図るため、脱炭素事業に意欲的に取り組む事業者に対して、県内の太陽光発電設備の設置を後押しすることで、再生可能エネルギーの主力電源化を進める。

## 2. 事業スキーム

■事業形態 補助金（10/10）

※国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用

■補助対象 県内事業者(県直接補助)

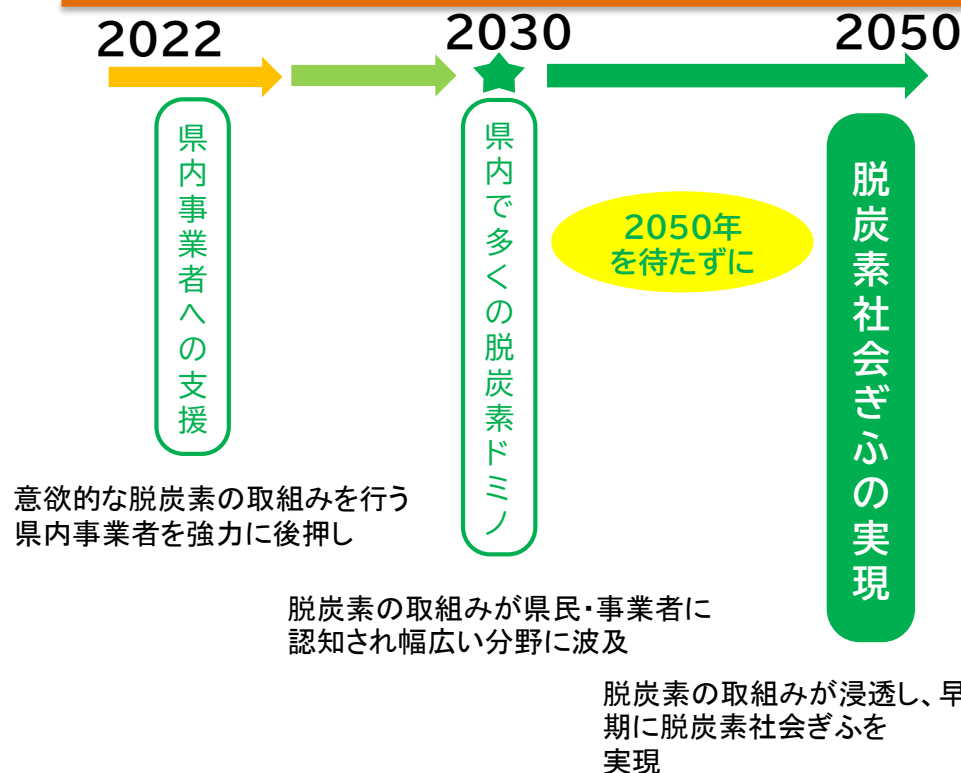
【太陽光発電設備】

50千円/kW・上限20kW

【蓄電池】

63千円/kW・上限20kWh

## 3. 事業イメージ





# 7 新 太陽光発電設備導入計画策定事業

【令和4年度予算額:4,200千円】



県の率先実行の取組みである、県有施設等への太陽光発電設備の円滑な導入に向け、計画を策定します。

## 1. 事業目的

2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指し、県民、事業者及び市町村の主体的な取組みを推進すべく、県が行う事務事業における温室効果ガス排出量について、率先して削減を実行するための計画である「岐阜県温室効果ガス排出抑制率優先実行計画」を令和3年5月に策定した。本事業は、同計画に基づき、県有施設への再エネの積極導入策として、2030年度までに全県有施設の使用電力を再エネ100%に切り替えるべく、太陽光発電設備の最大限導入可能な規模を明らかにし、円滑な導入に向けて計画を策定することを目的とする。

## 2. 事業内容

県有施設等への太陽光発電設備の導入を計画的かつ効率的に推進するため、導入計画を策定します。

R3.9補にて実施する「県有施設等太陽光発電設備導入調査」において、「導入が適当」とされた県有施設等について「令和12(2030)年度までに50%以上(※)」を目標に、各施設等への具体的な導入の手法、時期(工期)及び規模等を示した計画を定める。  
併せてカーポート型太陽光パネルや蓄電池、更にはVPP(仮想発電所)の導入も検討し、経済性を考慮しつつ、より効果的な再エネの積極導入・率先実行の手法を検討する。

▶ 導入手法:購入・リース・PPAの中から最適な手法を決定  
導入時期:築年数や温室効果ガスの削減効果等を踏まえ導入年度を設定  
導入規模:余剰電力が生じない最適な規模を特定

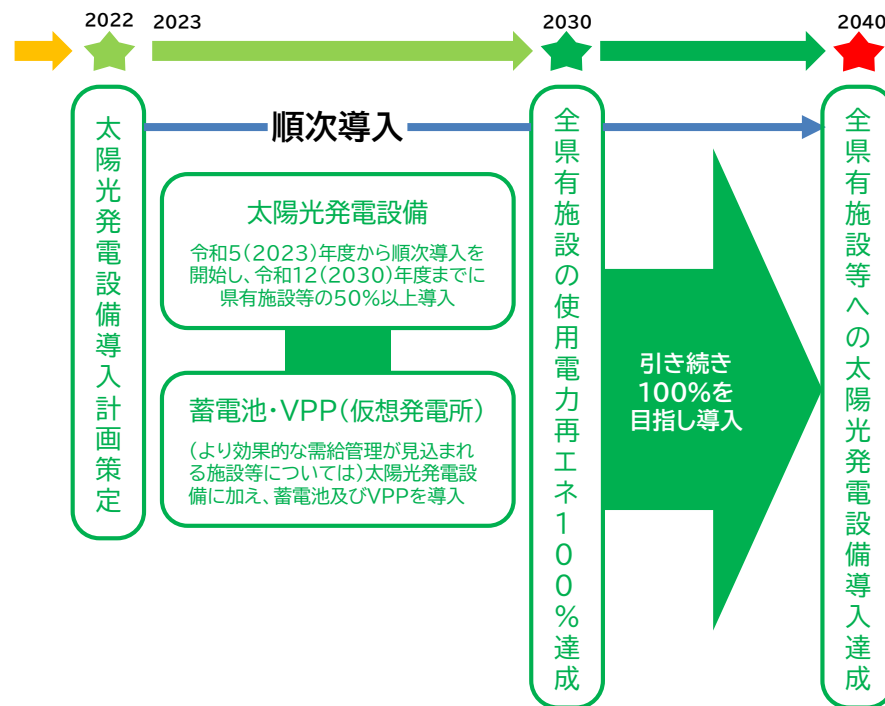
※地域脱炭素ロードマップ<抜粋>

「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す。」

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和4(2022)年度

## 4. 事業イメージ



農政部  
農地整備課

# 1 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備等

【令和4年度予算額: 16,300千円】

農業水利施設（農業用水等）を活用した小水力発電を整備し、土地改良施設等の維持管理費の節減や低炭素社会づくりの促進を図る。

県が実施検討及び施設整備を実施し、発電事業者が維持管理を行う。

農水省助成(公共)  
**県営農村環境整備事業**  
 【売電収益の充当先】①②③

(県営県単)  
**小水力発電施設整備事業**  
 【売電収益の充当先】①～⑤

(県単補助) ※H26創設  
**小水力発電活用支援事業**  
 【売電収益の充当先】①～⑦

- 【売電収益の充当先】
- ①土地改良施設の維持管理費
  - ②発電施設の運営費
  - ③農村振興施設の電気代
  - ④地域振興施設(公民館等)の電気代
  - ⑤農村振興(6次産業化等)に資する活動
  - ⑥営農に必要な施設の電気代
  - ⑦農村集落の生活環境維持に必要な公共活動費(草刈、除雪、集落道補修等)

小水力施設整備実施地区 一覧

事業名	地区名	最大出力(KW)	稼働年月	市町村名	発電事業者
(公共) 県営農村環境整備事業	加子母小郷	220	H26.2	中津川市	中津川市
	宮地	50	H30.3	池田町	池田町
	飛鳥川用水	49.6	H31.4	揖斐川町	揖斐川町
	岩本用水	52	H30.12	関市	関市
	石徹白	63	H27.6	郡上市	郡上市
	日面用水	102	H30.3	郡上市	郡上市
	干田野	49	R2.5	郡上市	郡上市
	気良	45	R2.5	郡上市	郡上市
	鎌瀬用水	49	R2.4	恵那市	恵那市
	荘川町中央用水	35	R2.6	高山市	高山市
(県営県単) 小水力発電施設整備事業	石神用水	110	H29.12	飛騨市	飛騨市
	名倉用水	150	H30.4	揖斐川町	揖斐川町
	下辻南用水	64	H29.4	揖斐川町	揖斐川町
	諸家	190	H29.4	揖斐川町	揖斐川町
(県単補助) 小水力発電活用支援事業	戸島用水	130	H30.12	白川村	白川村
	朝日添	125	H28.6	郡上市	石徹白農業用水農業協同組合
	数河	49.9	H29.9	飛騨市	JAひだ
合計		1534			

# 1 農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備等

【令和4年度予算額: 16,300千円】

農山漁村地域整備交付金  
(地域用水環境整備事業)

〔農業水路等長寿命化・防災減災事業(H30～)〕

## 【売電収益の充当先】

- ①土地改良施設の維持管理費
- ②発電施設の運営費
- ③農村振興施設の電気代  
(集落排水処理施設、農村活性化施設等)

## 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上※岐阜県独自
- ・ $(\text{建設費} \times \text{発電事業者負担率}) \div (\text{年間売電収入} - \text{年間維持管理費}) \leq \text{総合耐用年数} \times 1/2$

## 【事業主体】

- ・岐阜県(発電所運営者に譲渡)

## 【発電所運営者】

- ・市町村、土地改良区

## 【負担率】

国50%、県25%、地元25%  
導入支援は地元負担なし

県営県単(H24～)  
(小水力発電施設整備事業)

## 【売電収益の充当先】

左記①②③+

- ④地域振興施設の電気代  
(学校、役場、公民館等)
- ⑤農村振興(6次産業化等)に資する活動費

※①②③の合計が1/2以上

## 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上
- ・概ね20kW以上の発電規模

## 【事業主体】

- ・岐阜県(発電所運営者に譲渡)

## 【発電所運営者】

- ・市町村、土地改良区

## 【負担率】

県50%、地元50%(H28から)  
導入支援は県100%  
※H25迄に概略計画策定地区  
県75%、地元25%(売電収益充当に⑤を含む場合は県2/3)  
※H26、27概略計画策定地区  
県 2/3、地元1/3

県単補助(H26～)  
(小水力発電活用支援事業)

## 【売電収益の充当先】

左記①②③④⑤+

- ⑥営農に必要な施設の電気代
- ⑦農村集落の生活環境維持に必要な公共活動費(草刈、清掃、除雪、集落道補修等)

※①②への収益充当は必須

## 【採択要件】

- ・総費用総便益比B/Cが1.0以上  
(出力規模での採択要件なし)

## 【事業主体】

- ・市町村、土地改良区  
農業協同組合

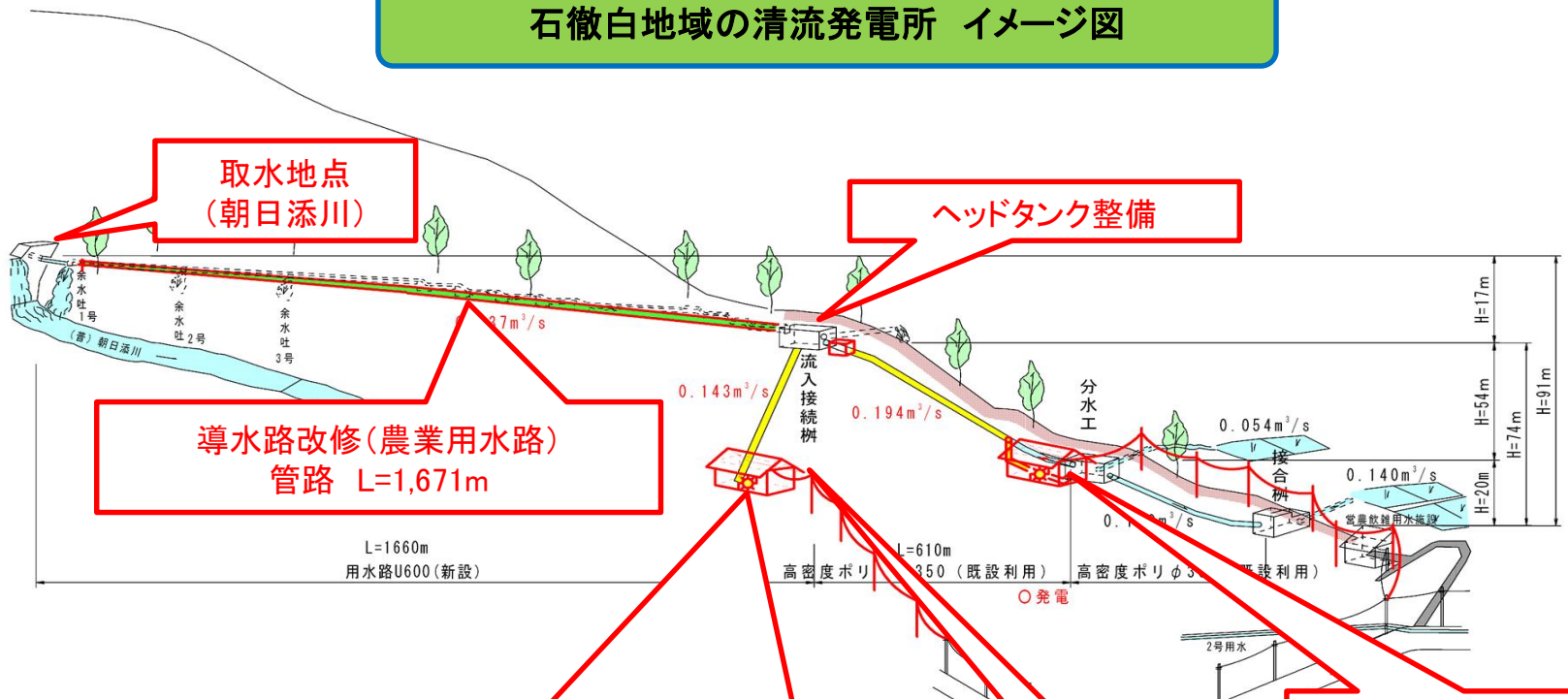
## 【発電所運営者】

- ・市町村、土地改良区  
農業協同組合

## 【補助率】

県 50% (指定地域は55%)  
振興山村、特定農山村、過疎

## 石徹白地域の清流発電所 イメージ図



石徹白番場清流発電所  
125kW(朝日添地区)

通電式の様子

発電施設

石徹白清流発電所  
63kW(石徹白地区)

導水管路 L=290m

# 2 新 小水力発電施設環境教育推進事業

【令和4年度予算額:1,000千円】

○岐阜県では「農業水利施設を利用した小水力発電施設」の導入を図り、令和2年度までに19施設を整備済みである。  
○これらの整備済施設を活用して環境教育を実施する団体を支援することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進する。

## 1. 事業内容

応募団体が農業水利施設や身近な水路に設置された小水力発電施設を活用して実施する環境教育に要する経費の補助。

### ○事業主体

- (1) 地縁団体
- (2) 土地改良区、土地改良事業団体連合会、農業協同組合、農業法人
- (3) 環境保全事業を行う特定非営利活動法人
- (4) ボランティア活動等の社会貢献活動を行う営利を目的としない任意団体
- (5) 地域住民が中心となって、環境保全活動等を行う任意団体

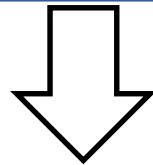
### ○補助対象経費

応募団体が実施する環境教育に要する費用

### ○補助率

10分の10以内。

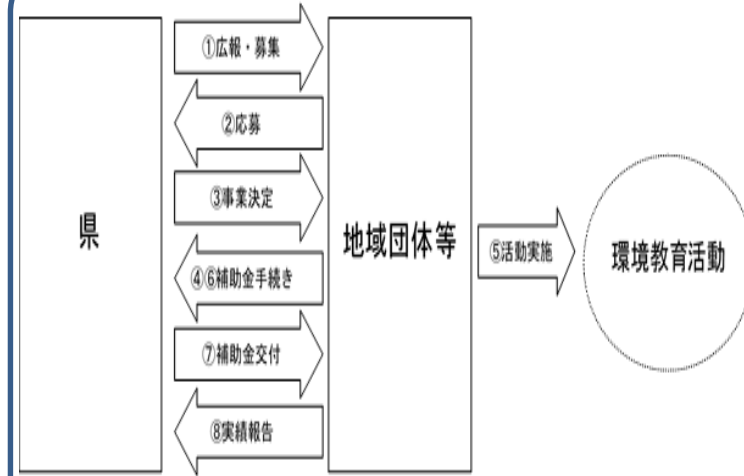
補助金額は1事業あたり50万円を上限とする。



## 2. 事業効果

事業に参加し、環境負荷の低い再生可能エネルギーについて理解を深めた人が行動変容を実践し、周囲にもその行動が波及することにより、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを図る。

## 3. 事業イメージ



〈環境教育のイメージ〉



林政部  
県産材流通課

**1 県民協働による未利用材の搬出促進事業** 【令和4年度予算額：8,000千円】  
**2 木質バイオマス利用施設導入促進事業** 【令和4年度予算額：34,955千円】  
**3 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金**

**木質バイオマスの地域内利用(熱・電気)**

**①未利用材の搬出、安全な活動等への支援**

**県民協働による未利用材の搬出促進事業 (8,000千円)**  
 <清流の国ぎふ森林・環境基金>  
 市町村、地域住民の協働による森林内に放置された間伐材等の搬出等について支援(補助率：市町村が助成する額の1/2以内(上限額あり))



(林地残材の搬出)



(安全な技術等に関する研修)

未利用材の搬出・運搬

未利用材利用拡大

**②木質燃料製造・加工施設の整備支援**

**③木質バイオマス通施設の整備支援**



(木質ペレット、チップ製造施設)



(木質バイオマス流通施設)

未利用材利用拡大

**林業・木材産業成長産業化促進対策交付金**  
 <国庫補助事業(林野庁)>  
 木質燃料製造・加工・流通施設および木質バイオマス利用促進施設の整備等に要する経費を支援(上記のうち②、③、⑤が対象)(補助率：15%~1/2以内(地域内エコシステムの構築、FIT活用の有無などで異なる))

**木質バイオマス利用施設の整備支援**

**④中・小規模の木質バイオマス施設**

**木質バイオマス利用施設導入促進事業 (35,000千円)** <清流の国ぎふ森林・環境基金>  
 公共施設や商業施設等への木質燃料を利用するボイラーやストーブ等の導入に要する経費を支援(補助率：1/2以内(上限額あり))

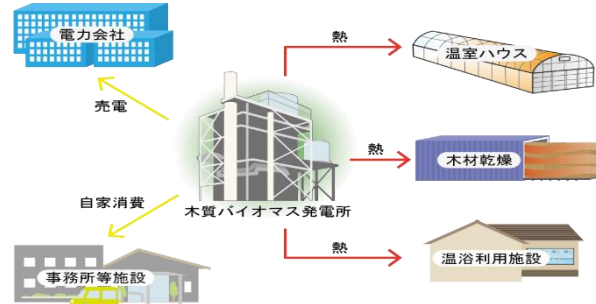


(熱利用ボイラー)



(木質燃料ストーブ)

**⑤大規模(発電を含む)木質バイオマス施設**



※FIT発電施設本体は対象外